

▶マテリアリティに関する目標と進捗

マテリアリティ	課題	施策	目指す姿	達成年度	進捗		
					2022年度結果	2023年度結果	2024年度結果
たんぱく質の安定調達・供給	畜肉の安定調達・供給	畜肉の安定した供給量の拡大 疾病発生未然防止への継続的取り組み					
	持続可能な畜産の実現	農家への支援・共創 —PIG LABO®、鶏生産事業における技術指導 —スマート畜産などの新たな技術の開発と活用	国内産畜肉の販売数量伸長率 2023年度比 104%	2026年度	2024年度新設	2024年度新設	103%
食を通じた豊かな生活への貢献	多様化するライフスタイルや価値観への対応	多様なニーズに合わせた商品の開発、提供	ハムソーセージ、加工食品の主要コンシューマー商品のうち、Mealin' Good対象製品を50%	2026年度	2024年度新設	2024年度新設	19.5%
		笑顔あふれる食体験の提供					
	食課題解決への貢献	日本で培った知見を各国・地域に浸透	海外加工品事業売上伸長率 2023年度比 200%	2026年度	2024年度新設	2024年度新設	112.8%
持続可能な地球環境への貢献	気候変動への対応	化石燃料由来CO ₂ 排出量削減 (Scope1, Scope2)	国内 2013年度比 29%削減	2026年度	18.7%減	21.3%減	24.1%減
			国内 2013年度比 46%削減	2030年度			
			海外 2021年度比 17%削減	2026年度	2.0%減	8.4%減	5.7%減
			海外 2021年度比 24%削減	2030年度			
		家畜由来温室効果ガス削減 自社農場での施策展開	-	-	大学との共同で研究実施	大学との共同で研究実施	共同研究推進 ・牛メタンガス (北海道大学) ・豚メタンガス (徳島大学)
省資源の推進	プラスチック使用量削減 ※対象範囲:容器包装リサイクル法対象商品のうち、化石燃料由来の包装資材	国内 2013年度比 17%削減	2026年度	2024年度新設	2024年度新設	34.2%減	
		国内 2013年度比 20%削減	2030年度				
新たな価値の創出	食とスポーツによる新たな価値の提供	北海道ボールパークFビレッジにおける、食品事業とスポーツ事業を核とした街づくりへの取り組み	Fビレッジ内の施設・サービスの充実による来場者数及び定住人口の増加 ※来場者数:1月~12月で計算 ※定住人口:2030年度北広島市(2023年10月比)	2030年度	2024年度新設	2024年度新設	来場者数 約419万人
	たんぱく質の可能性を広げる事業の創造	R&D強化による価値創造	事業立ち上げと収益化	2030年度	2024年度新設	2024年度新設	事業戦略と紐づいた全社R&D戦略を策定
		さまざまなたんぱく質の可能性の探索	商品化に向けての技術確立		2030年度	2024年度新設	2024年度新設
挑戦する組織風土の醸成	変革型経営人材の育成、獲得	役員評価項目を見直し、経営者サクセッションプランの強化	変革、挑戦、従業員エンゲージメントの取り組み進捗	2030年度			1. 戦略的な採用・選抜・育成 ・母集団形成 ・選抜・育成の仕組み強化
	多様な人材の活躍推進	一人ひとりの挑戦を促し認める仕組みの強化、浸透 多様な個が尊重され、生き生きと活躍できる環境づくり	重点管理項目の進捗	2030年度	2024年度新設	2024年度新設	2. 個の成長促進 ・成果に応じた適正評価・処遇 ・キャリア自律 ・キャリア充実 ・海外人事制度の一部改定

▶中長期環境目標と進捗

重点項目	施策	目指す姿（目標）		達成年度	進捗		
					2022年度結果	2023年度結果	2024年度結果
温室効果ガス	エネルギーの脱炭素化推進 家畜由来温室効果ガスの削減 共創による脱炭素削減策の創出	化石燃料由来CO ₂ 排出量削減 (Scope1、Scope2)	国内 2013年度比 29%削減	2026年度	18.7%減	21.3%減	24.1%減
			国内 2013年度比 46%削減	2030年度			
		海外 2021年度比 17%削減	2026年度	2.0%減	8.4%減	5.7%減	
			海外 2021年度比 24%削減				2030年度
		家畜由来温室効果ガス削減 自社農場での施策展開	2030年度	2025年度新設	2025年度新設	2025年度新設	
		サプライチェーン排出量(Scope3)削減 国内目標設定	2026年度	2025年度新設	2025年度新設	2025年度新設	
カーボンニュートラルを目指す	2050年度	2025年度新設	2025年度新設	2025年度新設			
プラスチック	3R(リデュース、リユース、リサイクル)+ Renewable(持続可能資源の利用)の 取り組み推進	石油由来の容器包装プラスチック使用量の削減	国内 2013年度比 17%削減	2026年度	2024年度新設	2024年度新設	34.2%減
		(容器包装リサイクル法対象商品)	国内 2013年度比 20%削減	2030年度			
	共創による廃棄プラスチック削減	サプライチェーンを通じた石油由来プラスチック最小化	2050年度	2025年度新設	2025年度新設	2025年度新設	
水	水使用量の最小化	用水使用量原単位削減	国内 2019年度比 5%削減	2030年度	1.3%増	0.7%減	0.7%減
	水ストレス地域でのリスク低減	水ストレス地域での水リスク低減策実施	海外 2021年度比 5%削減	2030年度	3.7%増	2.4%減	15.6%減
			2030年度	2025年度新設	2025年度新設	2025年度新設	
	水使用量の最小化及び水ストレス地域でのリスク低減	2050年度	2025年度新設	2025年度新設	2025年度新設		
		主要なサプライチェーンでの水リスクへの対応	2050年度	2025年度新設	2025年度新設	2025年度新設	
食品ロス	培った食品ロスを発生させない技術のさらなる向上	食品ロス削減	国内 2020年度比 20%削減	2030年度	2025年度新設	2025年度新設	2025年度新設
	共創による食品ロス削減策の創出	サプライチェーンを通じた食品ロス最小化	2050年度	2025年度新設	2025年度新設	2025年度新設	
廃棄物	資源投入と最終処分の抑制	資源リサイクル率向上	国内 98%以上	2030年度	2025年度新設	2025年度新設	2025年度新設
	地域での循環モデルの創出	地域での連携による循環利用の持続可能な発展	2050年度	2025年度新設	2025年度新設	2025年度新設	

▶中長期環境目標と進捗(旧環境目標:2025年度から変更)

中長期環境目標	重点項目	目指す姿（目標）		達成年度	進捗		
					2022年度結果	2023年度結果	2024年度結果
—	省資源・資源循環	廃棄物排出量(原単位目標)	2019年度を基準に5%削減	2030年度	7.2%減	9.5%減	9.4%減
		廃棄物リサイクル率	2030年度に92%以上	2030年度	91.9%	92.2%	90.5% ※

※2023年度に目標を達成したことに伴い、さらなる向上を目指し、排出される廃棄物の最終処分に重点を置いた算定方法に変更。そのため、目標が未達となった。2025年度より、排出量だけでなく発生量全体で取り組む目標へ移行し、引き続き最終処分の削減に取り組む。

▶人財に関する目標と進捗

項目	施策	測定指標	達成年度	進捗		
				2022年度結果	2023年度結果	2024年度結果
個の成長	挑戦できる仕組みづくり	従業員サーベイ好意的回答率 80%以上	2030年度	66.8%	66.5%	68.8%
	やりがい向上の仕組みづくり	従業員サーベイ好意的回答率 80%以上	2030年度	67.1%	66.7%	66.9%
組織の成長	戦略的な採用	キャリア採用比率 25%以上	2030年度	非開示	8.9%	26.5%
DE&I	女性活躍の推進	女性管理職比率 20%以上	2030年度	9.8%	10.7%	12.0%
		女性監督職以上比率 35%以上	2030年度	非開示	24.1%	25.2%
	障がい者雇用の推進	障がい者雇用率 2.7%以上	2030年度	2.6%	2.6%	2.6%
	総労働時間の削減	総労働時間 1,870時間以内	2030年度	1,970時間	1,968時間	1,948時間
		時間外労働時間 200時間以内	2030年度	226時間	225時間	204時間
	こころとからだの健康	健康診断再検査実施率 100%	2030年度	81.0%	83.5%	80.1%
喫煙率 12%以下		2030年度	23.6%	25.6%	22.6%	

▶アニマルウェルフェアに関する目標と進捗

項目	施策・目標	達成年度	進捗		
			2022年度結果	2023年度結果	2024年度結果
	国内全農場※の妊娠ストールの廃止(豚) 9.5%	2023年度	9.5%	9.5%	23.7%
	国内全農場※の妊娠ストールの廃止(豚) 100%	2030年度			
	国内全農場・処理場※への環境品質カメラの設置	2024年度	牛・豚100% 鶏20%	牛・豚100% 鶏94%	100%
	国内全処理場内の係留所※への飲水設備の設置(牛・豚)	2023年度	牛100% 豚88.8%	牛100% 豚100%	100%

※ニッポンハムグループが資本を過半数保有する企業が対象

▶サプライチェーンマネジメントに関する目標と進捗

項目	施策・目標	達成年度	進捗		
			2022年度結果	2023年度結果	2024年度結果
	重要な一次サプライヤー※1への方針周知とSAQ実施率100%	2030年度	対象59社 実施率100% ※1	対象51社 実施率100% ※1	対象463社 実施率100% ※2
	追加調査実施企業数※3	—	0社	0社	0社
	重要な二次サプライヤーへの方針周知とSAQ実施	2030年度	2026年以降に実施	2026年以降に実施	2026年以降に実施
	調理等に使用するパーム油を持続可能なパーム油へ100%切り替え※4	2030年度	戦略策定	戦略策定	26.4% ※5

※1 重要なサプライヤー:取引金額が大きく、代替不能な原材料、包装資材、家畜、飼料などを納入していただくサプライヤーと定義。2022年度および2023年度に分けて、対象サプライヤーへ調査を実施。

※2 重要なサプライヤー:取引金額が大きいサプライヤーと定義し、2024年度に対象サプライヤーへ調査を実施。

※3 SAQにて追加実施が必要と判断された場合の件数

※4 「100%切り替え」には、RSPOの認証モデルであるブックアンドクレーム方式によるクレジット購入を含む

※5 ブックアンドクレームにて購入

▶東京栄養サミット2021に関する目標と進捗

項目	施策	目指す姿(目標)	達成年度	進捗		
				2022年度結果	2023年度結果	2024年度結果
食物アレルギー関連	関連商品の出荷金額拡大	出荷金額40億円	2030年度	11.6億円	14.0億円	27.3億円
	新たに表示が義務化される項目の検査キット発売	新項目の検査キット発売	2030年度	「くるみ」 検査キット発売	開発中	開発中
たんぱく質摂取における選択肢の拡大	植物由来のたんぱく質商品の拡充拡販	出荷金額100億円	2030年度	6.6億円	20.4億円	20.2億円
	新たな代替たんぱく質の研究	新たなたんぱく質の研究を商品化(出荷金額、アイテム数)	2030年度	—	—	18アイテム
超高齢社会における健康寿命延伸商品の開発と普及	認知機能を改善する素材(特許取得済)の商品化	年間300万食相当の供給	2026年度	168万食	194万食相当	247万食相当